

第202回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

事業報告の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第202回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	払込金額	行使に際して 出資される 財産の価額	行使期間
			(1個当たり)	(1個当たり)	
第1回新株予約権 (2007年7月23日)	8個	普通株式 800株	462,000円	100円	2007年8月10日から 2037年8月9日まで
第2回新株予約権 (2008年7月22日)	18個	普通株式 1,800株	185,000円	100円	2008年8月19日から 2038年8月18日まで
第3回新株予約権 (2009年7月21日)	27個	普通株式 2,700株	165,000円	100円	2009年8月6日から 2039年8月5日まで
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	54個	普通株式 5,400株	154,000円	100円	2010年8月10日から 2040年8月9日まで
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	65個	普通株式 6,500株	178,000円	100円	2011年8月18日から 2041年8月17日まで
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	103個	普通株式 10,300株	159,000円	100円	2012年8月17日から 2042年8月16日まで
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	66個	普通株式 6,600株	376,000円	100円	2013年8月22日から 2043年8月21日まで
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	77個	普通株式 7,700株	440,000円	100円	2014年8月12日から 2044年8月11日まで
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	58個	普通株式 5,800株	413,000円	100円	2015年8月11日から 2045年8月10日まで
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	164個	普通株式 16,400株	278,000円	100円	2016年8月10日から 2046年8月9日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (1) 新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

名称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	2036年8月9日	2036年8月10日から2037年8月9日まで
第2回新株予約権	2037年8月18日	2037年8月19日から2038年8月18日まで
第3回新株予約権	2038年8月5日	2038年8月6日から2039年8月5日まで
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日まで

第5回新株予約権	2040年8月17日	2040年8月18日から2041年8月17日まで
第6回新株予約権	2041年8月16日	2041年8月17日から2042年8月16日まで
第7回新株予約権	2042年8月21日	2042年8月22日から2043年8月21日まで
第8回新株予約権	2043年8月11日	2043年8月12日から2044年8月11日まで
第9回新株予約権	2044年8月10日	2044年8月11日から2045年8月10日まで
第10回新株予約権	2045年8月9日	2045年8月10日から2046年8月9日まで

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
4. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことにより、「目的となる株式の種類および数」および「行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 区分別の内訳

名称 (発行決議日)	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数
第1回新株予約権 (2007年7月23日)	8個	800株	1名	—	—	—
第2回新株予約権 (2008年7月22日)	18個	1,800株	1名	—	—	—
第3回新株予約権 (2009年7月21日)	27個	2,700株	1名	—	—	—
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	54個	5,400株	2名	—	—	—
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	65個	6,500株	3名	—	—	—
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	103個	10,300株	3名	—	—	—
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	57個	5,700株	4名	9個	900株	1名
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	77個	7,700株	7名	—	—	—
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	58個	5,800株	7名	—	—	—
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	164個	16,400株	8名	—	—	—

- (注) 1. 社外取締役、監査役には交付していません。
2. 監査役が保有している新株予約権は、執行役員在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況
記載すべき事項はございません。

3. その他新株予約権に関する重要な事項
記載すべき事項はございません。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	107,165	53,406	153,564	△ 879	313,256
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 9,267		△ 9,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,889		39,889
自己株式の取得				△ 424	△ 424
自己株式の処分				133	133
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社増加等に 伴う減少高			△ 126		△ 126
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	-	4	30,528	△ 291	30,241
当 期 末 残 高	107,165	53,410	184,092	△ 1,170	343,497

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	2,034	△ 286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当									△ 9,267
親会社株主に帰属する 当期純利益									39,889
自己株式の取得									△ 424
自己株式の処分									133
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									4
連結子会社増加等に 伴う減少高									△ 126
土地再評価差額金の取崩									32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 971	96	△ 38	△ 871	△ 3,878	△ 5,662	△ 133	7,029	1,234
連結会計年度中の変動額 合 計	△ 971	96	△ 38	△ 871	△ 3,878	△ 5,662	△ 133	7,029	31,475
当 期 末 残 高	1,063	△ 190	5,321	2,808	△ 3,319	5,683	659	31,853	381,692

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 153社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), (株)IHIアグリテック, (株)IHI回転機械エンジニアリング, (株)IHIインフラシステム, 新潟トランス(株), (株)IHIターボ, (株)IHI物流産業システム, IHIプラント建設(株), IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC, IHI INC. , IHI Power Generation Corp., JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. , IHI E&C International Corporation 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co., IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., I&H Engineering Co.,Ltd., 無錫石播増圧器有限公司, IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş. , 台湾石川島運搬機械股份有限公司, IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Southwest Technologies, Inc., IHI Europe Ltd., 江蘇石川島豊東真空技術有限公司, 石川島(上海)管理有限公司, IHI Aero Engines US Co.,Ltd.

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により1社増加、買収したことにより4社増加、重要性が増したことから3社増加、株式を譲渡したことにより1社減少、清算により1社減少、重要性が乏しくなったことから1社減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN.BHD.
ALPHA Automotive Technologies LLC

連結の範囲から除いた理由 : 小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 : 28社

主要な会社等の名称 : 非連結子会社 ALPHA Automotive Technologies LLC
関連会社 ジャパン マリンユナイテッド(株), GE Passport, LLC
PW1100G-JM Engine Leasing, LLC

当連結会計年度における持分法適用会社は、重要性が増したことから1社増加、株式を譲渡したことにより2社減少、清算により1社減少しました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称： 非連結子会社 IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN.BHD.

関連会社 皆川農器製造(株), 大将作工業股份有限公司

持分法を適用していない理由： 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて，持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性が低いため。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品, 仕掛品 …………… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
役員賞与引当金	取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
受注工事損失引当金	当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準
ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。 ③ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額

等を基礎にして有効性評価を行なっています。

退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

III. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2百万円
建物及び構築物	66百万円
土地	475百万円
投資有価証券	646百万円（注1）
投資その他の資産その他	2,793百万円（注2）
上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
土地	475百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,000百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	
短期借入金	2,000百万円

（注1）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

（注2）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 624,833百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
（一財）日本航空機エンジン協会	5,905	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,021	リース債務保証及び金融機関借入金
日本エアロフォージ㈱	413	金融機関借入金
従業員	262	住宅資金等借入保証
中部セグメント㈱	25	金融機関借入金
計	7,626	

(2) 保証類似行為（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
従業員	4,864	住宅資金等借入保証
計	4,864	

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) 受取手形 割引高	51百万円
(4) 受取手形 裏書譲渡高	1百万円

(5) その他

連結子会社であるIHI E&C International Corporationは、北米で遂行中のプロセスプラント案件において、2019年5月2日にお客さまより契約納期遅延に係る費用（以下、「当該費用」）112百万米ドルの請求書を受領しました。

一方、当社グループとしては、お客さま事由の工事遅延が発生して以降、一貫して納期延長を求めており、当該費用の請求は受け入れられないものとして、申し入れを継続している状況にあります。

従って、現時点において、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当連結会計年度の連結計算書類には反映されていません。

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

受取手形	1,832百万円
支払手形	1,836百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	154,679,954	—	—	154,679,954

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	344,435	109,261	65,350	388,346

(注1) 当期末の自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式218,900株が含まれています。

(注2) 増加の内訳は、単元未満株式の買取が1,361株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得が107,900株です。

(注3) 減少の内訳は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却が50株、ストックオプションの行使による減少が65,300株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,633	30	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,634	30	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(注1) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

(注2) 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,180	40	2019年 3月31日	2019年 6月21日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額9百万円が含まれています。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 247,600株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,951	94,951	—
(2) 受取手形及び売掛金	377,695		
貸倒引当金 (*1)	△3,806		
	373,889	373,625	△264
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,155	16,164	9
満期保有目的の債券	105	114	9
その他有価証券	16,050	16,050	—
資産計	484,995	484,740	△255
(4) 支払手形及び買掛金	290,043	290,043	—
(5) 短期借入金	111,785	111,785	—
(6) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(7) 社債	50,000	50,037	37
(8) 長期借入金	175,813	181,673	5,860
負債計	627,641	633,538	5,897
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	102	102	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)	—
デリバティブ取引計	55	55	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (9) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,314百万円)及び関係会社株式(同 84,498百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,155百万円です。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
96,415	285,838

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,263円12銭
2. 1株当たり当期純利益	258円53銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	39,889百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	39,889百万円
普通株式の期中平均株式数	154,290千株

(注2) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は218,900株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は178,438株です。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他注記

(SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金)

当社の持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド(株) (以下、「JMU」という。) が2018年3月期に計上したSPB型LNG船建造工事における契約納期遅延により発生した損害金について、協議の結果、当社との負担割合が決定しました。

これに伴い、当該SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金6,679百万円を営業外費用として計上しました。また、JMUは当該金額見合いを2019年3月期の決算において特別利益に計上しています。

※SPB : Self-supporting Prismatic Shape IMO type B

(小型原動機事業の譲渡)

当社の100%子会社である(株)IHI アグリテック (以下、「IAT」という。) が行なっていた産業用エンジンを中心とする小型原動機事業を、米国キャタピラー社 (Caterpillar Inc.以下、「Caterpillar」という。) へ譲渡しました。

2018年9月27日にIATが直接又は間接的に保有していた小型原動機事業会社の株式売却及び持分譲渡を行ない、2018年12月28日にCaterpillarが新設した日本法人に対して、IAT小型原動機事業の吸収分割を行ないました。

この事業譲渡により、株式売却及び持分譲渡に伴い発生した売却益4,199百万円を関係会社株式売却益として、吸収分割に伴い発生した譲渡益1,108百万円を事業譲渡益として、特別利益に計上しています。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり、金額は単位未満を四捨五入表示しています。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	特定事業 再編投資 損失 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307
当 期 変 動 額											
剰余金の配当								△9,267	△9,267		△9,267
当期純利益								20,558	20,558		20,558
固定資産圧縮 積立金の取崩						△519		519	—		—
自己株式の取得										△423	△423
自己株式の処分			0	0						132	132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△519	—	11,810	11,290	△290	10,999
当 期 末 残 高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,170	485	63,046	77,786	△1,170	238,307

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△255	11	△243	791	227,855
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△9,267
当期純利益					20,558
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
自己株式の取得					△423
自己株式の処分					132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△366	△50	△417	△132	△550
当期変動額合計	△366	△50	△417	△132	10,449
当 期 末 残 高	△621	△39	△661	659	238,305

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

- (3) 役員賞与引当金 …………… 取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当事業年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
- (4) 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
- (5) 受注工事損失引当金 …………… 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (7) 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- 成果の確実性が認められる工事 …………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事 …………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
- ③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロ

- ー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法…………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。
- (3) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。
- (4) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に計算書類に反映させるため、当事業年度より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

III. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	646百万円(注1)
関係会社出資金	2,793百万円(注2)

(注1) 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

(注2) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 354,735百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	13,412	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	5,904	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
IHI Charging Systems International S.p.A.	1,183	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,020	リース債務保証及び金融機関借入金
日本エアロフォージ(株)	413	金融機関借入金
IHI Charging Systems International GmbH	386	金融機関借入金
計	22,319	

(2) 保証類似行為（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
当社従業員	4,860	住宅資金借入
IHI Charging Systems International GmbH	1,939	VAT還付金返還義務に対する保証予約
計	6,799	

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	57,233百万円
長期金銭債権	1,976百万円
短期金銭債務	125,735百万円
長期金銭債務	732百万円

5. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

受取手形	80百万円
支払手形	354百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	20,461百万円
・ 関係会社からの仕入高	193,259百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	35,445百万円
---------------------	-----------

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	388,346株
------	----------

(注) 当事業年度末における自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式218,900株が含まれています。

VII. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金に係わるものです。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、地区事業所建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)IHIターボ	東京都 江東区	1,000	製造業	所有 直接100%	生産子会社	・車両用過給機 等仕入	(注2) 46,807	買掛金	12,602
子会社	IHIプラント建設(株)	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接100%	事業機能 分担会社	・プラント事業 の現地工事等 の発注	(注2) 33,144	買掛金 未払金	12,467 1
子会社	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	米国 ニューヨーク州	163,267 千USD	投資会社	所有 直接65%	事業機能 分担会社	・債務保証	(注3) 13,412	—	—
子会社	IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	21,257 千USD	設計、調達、 建設事業	所有 間接100%	事業機能 分担会社	・借入金の返済	21,248	—	—
関連 会社	ジャパン マリン ユナイテッ ド(株)	神奈川県 横浜市	25,000	造船業	所有 直接 45.93%	S P Bタン ク製造工事 の注文主	・S P Bタンク 建造遅延に伴 う損害分担金	(注4) 6,679	—	—
関連 会社	(株)IHIファイ ナンスサポート	東京都 千代田区	200	リース業、 ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタリ ング	・ファクタリ ング	(注5) 55,870	買掛金 未払金	14,422 1,513

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
顧問	石戸 利典	—	—	(一財)日本航空機エンジン協会(代表理事)	被所有 直接0%	当社顧問	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注6) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,627 3,591 5,435 205,071 71,873	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 6,809 54,021 18,893 13,303 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。また、取引金額には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。

(注2) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっています。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入れに対する債務保証を行なっています。

(注4) S P Bタンク建造遅延に伴う損害分担金については、ジャパン マリンユナイテッド(株)との協議の結果、当社が負担したものです。

(注5) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注6) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(注7) (一財)日本航空機エンジン協会に対する未払金・長期未払金期末残高には消費税等が含まれていません。

X. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,540円24銭
- 1株当たり当期純利益 133円24銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	20,558百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	20,558百万円
普通株式の期中平均株式数	154,290千株

(注2) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は218,900株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は178,438株です。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、2019年1月28日開催の取締役会決議に基づいて、2019年4月1日を効力発生日として、当社のプラントの設計、製造、販売及びそれらに付随する事業（以下、「プラント事業」という。）を当社の100%子会社であるIHIプラント建設(株)（以下、「IPC」という。）へ会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社のプラント事業
事業の内容	プラント（LNGタンク、貯蔵タンク、プロセス関連プラントなど）の設計、製造、販売等

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、IPCを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

(株)IHIプラント（IPCが企業結合日と同日付で商号を変更）

(5) その他の取引の概要に関する事項

本企業結合は、プラントの設計、製造から据付、修理、サービスまでの一貫した運営体制を構築し、効率的な事業運営・人員配置を行なうとともに、脱CO2・循環型社会に向けたお客さまのニーズに即した質の高いソリューション提供の実現を目的とするものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

XII. その他注記

(SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金)

当社の持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)が2018年3月期に計上したSPB型LNG船建造工事における契約納期遅延により発生した損害金について、協議の結果、当社との負担割合が決定しました。

これに伴い、当該SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金6,679百万円を営業外費用として計上しました。

※SPB：Self-supporting Prismatic Shape IMO type B

(関係会社株式評価損)

当社が保有するIHI INC.株式の実質価額が帳簿価額から著しく下落したため、株式価値の回復可能性を検討した上で当面の回復は難しいと評価し、14,303百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上しています。

(会社分割)

当社は、2019年1月28日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、当社が営む航空機転用型ガスタービンを中心とする原動機事業を、当社の100%子会社である新潟原動機(株) (以下、「NPS」という。)へ会社分割(吸収分割)により承継することを決議しました。

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の原動機事業
事業の内容	航空機転用型ガスタービンを主機とする発電プラントのエンジニアリング、販売及び付帯事業

(2) 企業結合日

2019年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、NPSを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

(株) I H I 原動機 (NPSが企業結合日と同日付で商号の変更を予定)

(5) その他の取引の概要に関する事項

本企業結合は、原動機に関する事業の経営資源をNPSに集約することにより、分散型エネルギー利用向け原動機製品の一環した運営体制を構築し、効率的な事業運営・人員配置を行なうとともに、脱CO2・循環型社会に向けたお客さまのニーズに即した質の高いライフサイクルサービス提供の実現を目的とするものです。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示しています。